

高成長インド・ 中型株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

第16作成期 (2019年2月28日から2019年8月27日まで)

第 **31** 期 / 第 **32** 期

第31期：決算日 2019年5月27日

第32期：決算日 2019年8月27日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2011年8月31日から2027年3月1日 (当初、2021年8月27日)まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 コタック・ファンズ-インドア・ミッドキャップ・ファンド (クラスX) インドの市場で上場または取引されている株式 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■インドの中型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■インドの代表的な総合金融グループの一つである「コタック・マヒンドラ」グループが実質的な運用を行います。 ■原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の27日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
第12 作成期	23期(2017年5月29日)	円 10,013	円 1,000	% 9.3	% 0.0	% 86.2	百万円 31,891
	24期(2017年8月28日)	10,103	0	0.9	0.0	96.4	56,511
第13 作成期	25期(2017年11月27日)	10,593	400	8.8	0.0	95.8	92,668
	26期(2018年2月27日)	10,047	100	△4.2	0.0	95.0	122,163
第14 作成期	27期(2018年5月28日)	9,747	0	△3.0	0.0	96.0	131,826
	28期(2018年8月27日)	9,908	0	1.7	0.0	97.0	136,718
第15 作成期	29期(2018年11月27日)	9,004	0	△9.1	0.0	97.2	119,058
	30期(2019年2月27日)	8,697	0	△3.4	0.0	97.9	106,696
第16 作成期	31期(2019年5月27日)	9,314	0	7.1	0.0	96.8	107,263
	32期(2019年8月27日)	8,069	0	△13.4	0.0	96.8	88,729

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率
			騰落率		
第31期	(期首) 2019年2月27日	円 8,697	% —	% 0.0	% 97.9
	2月末	8,716	0.2	0.0	97.0
	3月末	9,474	8.9	0.0	97.8
	4月末	9,403	8.1	0.0	96.8
	(期末) 2019年5月27日	9,314	7.1	0.0	96.8
第32期	(期首) 2019年5月27日	9,314	—	0.0	96.8
	5月末	9,304	△0.1	0.0	96.3
	6月末	9,200	△1.2	0.0	97.6
	7月末	8,610	△7.6	0.0	97.1
	(期末) 2019年8月27日	8,069	△13.4	0.0	96.8

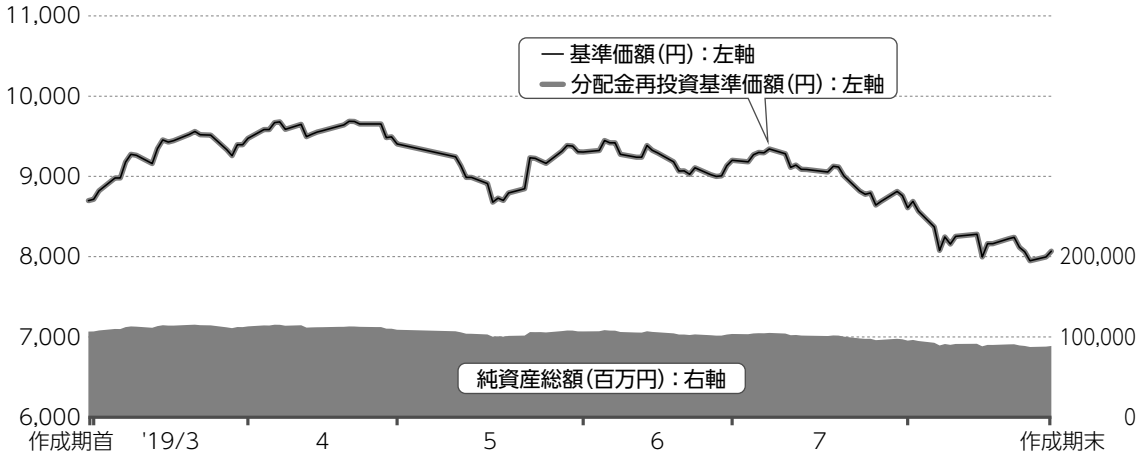
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年2月28日から2019年8月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,697円
作成期末	8,069円 (当作成期分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-7.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年2月28日から2019年8月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの取引所に上場している中型株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 作成期初から4月中旬にかけて、総選挙後もモディ首相が続投する期待が高まったこと

下落要因

- 4月中旬に大手航空会社が競争激化による資金繰り難から全便の運航停止に追い込まれたことで、当該企業への融資が多い銀行なども含めて株価が下落したこと
- 7月の初旬に発表した予算案について景気刺激策が少ないと市場に受け止められたことや、外国人投資家向けの課税が含まれていたことなどが嫌気されたこと
- 作成期を通じて見ればインド・ルピーが対円で下落したこと

中型株式とは

当ファンドにおいて中型株式とはニフティ500の時価総額上位51位～350位の銘柄に準じた時価総額規模を有する銘柄とします。

ただし、大型株式や小型株式にも投資を行うことがあります。

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
コタック・ファンズー・インディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)	外国株式	96.8%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年2月28日から2019年8月27日まで)

当作成期のインド株式市場は下落しました。また、為替市場はインド・ルピーが円に対して下落しました。

株式市場

インド株式市場は作成期初から4月中旬にかけて上昇しました。2月のインドとパキスタンのカシミール地方を巡る対立の際、与党BJP(インド人民党)のモディ首相が毅然とした態度で強気姿勢を維持したことが国民に高く評価されて、支持率が持ち直したことで、5月下旬に開票される選挙後もモディ首相が続投するとの期待が高まりました。

4月中旬から5月中旬にかけては原油価格が上昇し、インド経済への幅広い悪影響やインフレ懸念が高まったことが嫌気され、株価が下落しました。米国政府がイランへのさらなる経済制裁を検討しているとの報道などから、原油供給量減少の見通しが強まったことが背景です。他では、インドの大手航空会社が競争激化による資金繰り難から全便の運航停止に追い込まれたことで、当該企業への融資が多い銀行なども含めて株価が下落しました。また、5月上旬に米トランプ大統領が突如、中国に対する追加の制裁関税を発表したことで世界経済の不透明感が高まったことも嫌気されました。

5月中旬から7月初旬にかけては上昇しました。総選挙は、事前予想では与党BJPの

苦戦が伝えられ、議席数を大幅に減らすことが懸念されていましたが、実際には引き続き与党が単独過半数を確保する圧勝となりました。これにより、モディ首相のリーダーシップに加えて、構造改革や経済政策の継続性などに対する期待が一気に高まりました。米中両国が6月末の米中首脳会談の開催で合意したことも、貿易交渉の進展を期待させると好感されました。米中首脳会談では中断している通商協議の再開が確認されました。

7月初旬から作成期末にかけては、下落しました。7月の初旬に発表した予算案について景気刺激策が少ないと市場に受け止められたことが主な背景です。市場はインド政府が今回の予算案で新たな大型景気刺激策を発表することを期待していたため、今回の長期的な経済成長と財政規律の両立を志向した保守的な予算案に失望しました。さらに歳入確保を目指して、予算案で外国人投資家向けの追加課税が発表されたことも嫌気されました。加えて、6月の国内乗用車販売台数が大幅に減少したことや、自動車セクターなどを中心に四半期の企業業績が全般に軟調だったことも嫌気されました。

当作成期の市場の動きをニフティ・ミッドキャップ指数(現地通貨ベース)で見ると、作

成期首に比べて5.92%下落しました。

為替市場

作成期初から4月末にかけて、インド・ルピーは対円で上昇しました。与党のモディ首相の支持率上昇が好感され、外国人投資家によるインドへの資金流入が進んだことでインド・ルピーが上昇しました。

4月末から6月末にかけては、インド・ルピーは対円で下落しました。5月初旬にトランプ大統領が中国に対する追加の制裁関税を発表したことで、米中貿易摩擦深刻化への懸念から世界的にリスク・オフ(リスク回避)が進み、相対的に安全資産とみなされている円が買われる展開となりました。

6月末から7月末にかけて、インド・ルピーは対円で上昇しました。FOMC(米連

邦公開市場委員会)での利下げ期待の高まりに伴い新興国からの資金流出懸念が後退したことや、原油価格が低下基調で推移したことなどが好感されました。また、6月末のG20(主要20カ国・地域)サミットの際に米中首脳会談が実現したことなども投資家心理の改善につながりました。

7月末から作成期末にかけてインド・ルピーは対円で下落しました。発表された四半期の企業業績の軟調さ、7月に発表された予算案に含まれていた外国人投資家向けの追加課税などが嫌気され、外国人投資家によるインドからの資金流出が進んだことでインド・ルピーが下落しました。

当作成期のインド・ルピーは対円で作成期首の1円57銭から作成期末には1円48銭と0円09銭の、インド・ルピー安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年2月28日から2019年8月27日まで)

当ファンド

作成期を通じて、「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)」を高位に組み入れました。

コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)

●株式組入比率

作成期を通じて、中長期で魅力的と判断す

る銘柄を組み入れることで、高い株式組入比率を維持しました。

●業種配分

当作成期の業種配分では、保険や投信など新たなサービスが期待され、国際的な規制や監視体制がおよぶ金融や、二輪や自動車、小売などを含む一般消費財・サービス、良好なインド経済やインフラ整備の恩恵を受けると期待される資本財・サービスと素材などに対して、比較的多めの資産配分を維持しました。

一方で、業界大手に比べて大型プロジェクトや財務面などで魅力的な中型株が少ない不動産や、当初の設備投資負担が非常に重い割に、競争が激しく高い料金設定が難しい通信などを少なめの資産配分としました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年2月28日から2019年8月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年2月28日から2019年8月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第31期	第32期
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	(—%)	(—%)
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	249	251

当作成期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)」を高位に組み入れて運用を行います。

コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)

7月上旬に発表された今年度の予算案では、向こう5年間の高い経済成長の目標や財政規律の維持などが発表され、具体策として国民の半数以上を占める農業従事者への経済支援

や積極的なインフラ整備の推進、外資規制の緩和などに取り組むことが示されました。また、夏のモンスーン期は年間降雨量の約7割を占めることや、国民の大半が農業従事者のため、この時期の雨量は毎年重要な指標として注目されます。雨季の当初は雨量不足が強く懸念されたものの、後半にかけて雨量は増え続け、雨季を通じての降雨量は平年並みをやや上回る水準まで回復しています。そのため、作付けはやや遅れ気味でしたが、今後は農業従事者の所得の安定を通じて地方における順調な消費活動が期待できます。また、農業関連以外でも、8月に入ってから景気への悪影響が懸念されていた自動車、住宅、金融セクターを中心に、様々な景気刺激策が発表されています。

今後のインド株式市場は、予算の実施状況、企業業績、金融政策などに注目が移るとみられています。企業業績については、総選挙前の消費者や企業の様子見姿勢などの影響から、上期より下期が好調と見込まれます。2019年度のインド株式のEPS（一株当たり純利益）成長は2割近い高い伸びが可能とみており、株価に割高感はなく、概ね魅力的な水準とみえています。原油価格の上昇がリスク要因ですが、足元では米中貿易問題の深刻化から、むしろ世界的に需要減の懸念が強まっており、当面の原油価格の上昇リスクは低下したとみえています。原油は最大輸入品目のため、原油高は経常収支の悪化やインフレ懸念、燃料費高騰による家計支出の圧迫、企業のコスト上昇などを通じた業績の伸び鈍化、法人税収の

下振れを通じた財政赤字の悪化など、インド経済全般に広く影響が及びます。

中長期の見通しに関しては、企業業績の安定成長や良好なインドのファンダメンタルズ（基礎的条件）などを背景に、引き続き強気にみえています。金融政策については、足元のインフレ率に対する安心感やGDP（国内総生産）成長率に関する懸念などを背景に、6月上旬に今年3回目、8月には今年4回目となる追加利下げが実施されました。6月の利下げと同時にRBI（インド準備銀行）は、金融政策姿勢を中立から緩和姿勢に変更したため、追加利下げ余地や流動性供給など資金繰りの支援があるとみえています。為替については、1月以降FRB（米連邦準備制度理事会）がハト派（景気を重視する立場）姿勢に転換、2019年中の利上げを見送る方針を示し、7月のFOMCでは0.25%の利下げがなされたことで、米ドル高による新興国通貨からの資金流出懸念は収まりました。これはインド・ルピーに対しても非常にポジティブです。今後もリスク要因を注視しつつ、短期的な調整は良い投資機会と捉え、引き続きインドの消費拡大で恩恵を受ける内需関連銘柄への投資を行っていく方針です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保を目指した運用を行います。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2019年2月28日から2019年8月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	52円	0.565%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(16)	(0.174)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(34)	(0.375)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	52	0.566	

期中の平均基準価額は9,117円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2019年2月28日から2019年8月27日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)	39,391	998,000	457,691	13,202,000
	合計	39,391	998,000	457,691	13,202,000

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年2月28日から2019年8月27日まで)

利害関係人との取引状況

高成長インド・中型株式ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

高成長インド・中型株式ファンド

マネー・マーケット・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 48	百万円 17	% 35.4	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 20.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年2月28日から2019年8月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年8月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作成期首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
コタック・ファンズ インディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)	3,804,436	3,386,137	85,878,985	96.8
合 計	3,804,436	3,386,137	85,878,985	96.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 17,711	千口 17,711	千円 17,737

※マネー・マーケット・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は77,161千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年8月27日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 85,878,985	% 96.3
マ ネ ー ・ マ ー ケ ッ ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	17,737	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,313,663	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	89,210,385	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年5月27日) (2019年8月27日)

項目	第31期末	第32期末
(A) 資産	107,931,341,567円	89,210,385,473円
コール・ローン等	4,134,210,910	3,313,661,971
投資信託受益証券(評価額)	103,779,389,417	85,878,985,804
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	17,741,240	17,737,698
(B) 負債	668,224,294	480,548,763
未払解約金	361,777,605	194,778,743
未払信託報酬	305,939,057	285,376,095
未払利息	3,130	8,170
その他未払費用	504,502	385,755
(C) 純資産総額(A-B)	107,263,117,273	88,729,836,710
元本	115,161,215,153	109,964,848,754
次期繰越損益金	△ 7,898,097,880	△ 21,235,012,044
(D) 受益権総口数	115,161,215,153口	109,964,848,754口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,314円	8,069円

※当作成期における作成期首元本額122,680,600,677円、作成期中追加設定元本額5,433,649,488円、作成期中一部解約元本額18,149,401,411円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年2月28日) (自2019年5月28日)
(至2019年5月27日) (至2019年8月27日)

項目	第31期	第32期
(A) 配当等収益	702,581,128円	△ 590,632円
受取配当金	702,957,021	-
支払利息	△ 375,893	△ 590,632
(B) 有価証券売買損益	6,510,266,543	△13,347,204,264
売買益	7,176,681,523	257,329,482
売買損	△ 666,414,980	△13,604,533,746
(C) 信託報酬等	△ 306,767,351	△ 285,919,845
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,906,080,320	△13,633,714,741
(E) 前期繰越損益金	△18,271,632,737	△10,617,884,612
(F) 追加信託差損益金	3,467,454,537	3,016,587,309
(配当等相当額)	(1,499,093,880)	(1,457,949,634)
(売買損益相当額)	(1,968,360,657)	(1,558,637,675)
(G) 計(D+E+F)	△ 7,898,097,880	△21,235,012,044
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 7,898,097,880	△21,235,012,044
追加信託差損益金	3,467,454,537	3,016,587,309
(配当等相当額)	(1,499,094,022)	(1,457,949,735)
(売買損益相当額)	(1,968,360,515)	(1,558,637,574)
分配準備積立金	1,375,061,948	1,303,926,077
繰越損益金	△12,740,614,365	△25,555,525,430

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第31期	第32期
(a) 費用控除後の配当等収益	672,743,116円	-円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	-	-
(c) 収益調整金	1,499,094,022	1,457,949,735
(d) 分配準備積立金	702,318,832	1,303,926,077
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	2,874,155,970	2,761,875,812
1万口当たり分配可能額	249	251
(f) 分配金額	-	-
1万口当たり分配金額(税引前)	-	-

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第31期	第32期
	-円	-円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

高成長インド・中型株式ファンド

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（円建て）
主要投資対象*	インドの市場で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
運用の基本方針*	主としてインドの中型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、大型株式へ投資することがあります。原則として対円での為替ヘッジは行いません。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。
決算日	年1回（原則として、毎年12月31日。休業日の場合は前営業日）
分配方針	毎年2月、5月、8月、11月の10日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.89%
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却額の差額が、ファンドの時価総額に対して一定の割合を超過する場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整され、ファンドの基準価額に反映されることがあります。
投資顧問会社	コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

*従来、「インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド」への投資を通じてインドの中型株式等に投資する形態を取っていましたが、インドとモーリシャスの租税条約改正を受け、2019年3月現在、新規投資は「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」が直接インドの中型株式等に投資する方針となっています。

（コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）を通じて保有）

ファンド名	インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド
形態	モーリシャス籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	インドの市場で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
運用の基本方針	主としてインドの中型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、大型株式へ投資することがあります。原則として対円での為替ヘッジは行いません。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。
決算日	年1回（原則として、毎年12月31日。休業日の場合は前営業日）
分配方針	分配は行いません。
運用報酬	ありません。
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

*インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッドは、保有株式がすべて売却された後に清算される予定です。

高成長インド・中型株式ファンド

以下には、「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」をシェアクラスとして含む「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド」の直近の現地監査済み財務諸表を、委託会社において抜粋して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

	(単位：米ドル)
収益	
配当収益	15,303,965
銀行預金受取利息	678,504
キャピタル・ゲイン税戻入益	11,851,112
その他収益	592,962
収益合計	28,426,543
費用	
投資運用報酬	19,041,428
管理事務代行・保管報酬	1,452,229
監査報酬および専門家報酬	145,326
管理会社報酬	710,549
サブスクリプション税	943,801
取引手数料	34,081
役員報酬	22,398
支払利息および銀行手数料	15,208
その他費用	981,508
費用合計	23,346,528
投資純利益	5,080,015
純実現損益：	
- 投資ポートフォリオ	(52,580,437)
- 先物取引	(5,151,923)
- 外国為替取引	(23,476,459)
純実現損失	(81,208,819)
未実現評価損益の純変動額：	
- 投資ポートフォリオ	(281,321,496)
- 先物取引	1,321,366
未実現評価損失の純変動額	(280,000,130)
営業利益	(356,128,934)

■ 投資明細表(2018年12月31日現在)

株数/額面	銘柄名	時価 (単位：米ドル)	純資産 構成比(%)
	公認の証券取引所に上場されている、もしくは他の規制市場で取引されている譲渡性のある有価証券および短期金融商品		
	株式		
	インド		
830,992	Aavas Financiers	10,212,478	0.49
2,739,339	Aegis Logistics	8,012,886	0.39
295,730	Akzo Nobel India	7,414,124	0.36
1,047,856	Amara Raja Batteries	11,155,856	0.54
508,598	Amber Enterprises India	6,597,014	0.32
1,691,188	Apollo Hospitals Enterprise	30,498,343	1.47
11,255,253	Apollo Tyres	38,060,580	1.84
5,147,825	Arvind	7,215,439	0.35
3,980,236	Ashoka Buildcon	7,096,257	0.34
639,600	Atul	31,505,170	1.52
2,569,570	AU Small Finance Bank	22,909,774	1.11
742,508	Bajaj Finance	28,148,263	1.36
2,855,000	Bata India	46,412,418	2.24
2,222,601	Bharat financial inclusion	32,258,374	1.56
3,874,376	Brigade Enterprises	12,102,046	0.59
1,117,478	Britannia Industries	49,894,532	2.41
6,646,651	Cadila Healthcare	33,192,770	1.60
2,351,839	Century Textiles	31,108,990	1.50
594,514	Container Corporation	5,859,510	0.28
7,673,480	Crompton Greaves	25,079,715	1.21
1,412,206	Cummins India	17,197,441	0.83
8,162,129	Dabur India	50,376,507	2.43
2,321,342	Divis Laboratories	49,326,230	2.38
5,825,571	Edelweiss Financial Services	15,212,025	0.73
3,409,596	Emami	20,528,431	0.99
9,380,102	Exide Industries	36,021,474	1.74
29,041,200	Federal Bank	38,811,779	1.87
1,303,947	Future Supply Chain Solutions	12,256,448	0.59
305,994	GlaxoSmithkline Consumer Healthcare	33,527,777	1.62

高成長インド・中型株式ファンド

株数/額面	銘柄名	時価 (単位：米ドル)	純資産 構成比(%)
6,487,237	Gujarat State Petronet	16,349,418	0.79
3,206,897	Havells India	31,781,717	1.53
2,366,929	HDFC Standard Life Insurance	13,133,021	0.63
822,397	Hindustan Petroleum	2,984,909	0.14
14,201,355	ICICI Bank	73,301,584	3.54
2,697,779	ICICI Lombard General Insurance	33,423,075	1.61
4,237,516	ICICI Prudential Life Insurance	19,707,258	0.95
7,308,506	Indian Oil	14,355,152	0.69
7,057,258	Indraprastha Gas	27,030,487	1.31
1,370,710	IndusInd Bank	31,417,793	1.52
457,323	Interglobe Aviation	7,636,032	0.37
11,628,243	Jindal Steel & Power	27,481,150	1.33
1,650,000	Jubilant Foodworks	29,606,593	1.43
2,661,059	Kajaria Ceramics	18,805,707	0.91
8,978,740	L&T Finance Holdings	19,636,771	0.95
8,747,730	Mahindra & Mahindra Finance	59,381,760	2.87
1,400,187	Mayur Uniquoters	7,794,090	0.38
11,645,002	Motherson Sumi Systems	27,846,200	1.34
35,073	MRF	33,670,432	1.63
665,999	Music Broadcast	2,997,592	0.15
1,206,761	Natco Pharma	11,761,488	0.57
1,208,012	Odisha Cement	19,041,662	0.92
296,505	Oracle Financial Services	15,755,878	0.76
1,210,071	Persistent Systems	10,798,290	0.52
1,304,761	PI Industries	16,127,426	0.78
6,209,501	PNC Infratech	13,117,599	0.63
272,308	PVR	6,262,011	0.30
1,240,207	Ramkrishna Forgings	9,555,504	0.46
5,684,704	RBL Bank	46,895,244	2.26
1,706,930	SH Kelkar	4,202,803	0.20
6,205,972	Sadbhav Engineering	18,784,683	0.91
150,108	Sanofi India	13,704,952	0.66
296,456	Schaeffler India (FAG Bearings India)	24,208,272	1.17
1,250,000	Shalby	2,616,446	0.13
1,161,806	Simplex Infrastructures	3,291,021	0.16

高成長インド・中型株式ファンド

株数/額面	銘柄名	時価 (単位：米ドル)	純資産 構成比(%)
473,078	SKF India	12,931,251	0.62
729,097	Solar Industries India	11,374,018	0.55
1,034,303	SRF	29,641,619	1.43
31,197,285	Steel Authority of india	25,194,798	1.22
3,079,427	Sun TV Network	26,822,239	1.30
504,553	Sundaram Finance	10,403,445	0.50
1,831,257	Supreme Industries	30,831,518	1.49
1,721,854	Syngene International	13,824,186	0.67
582,716	Teamlease Services	23,915,784	1.15
4,763,740	Tech Mahindra	49,371,531	2.38
2,271,949	The Ramco Cements	20,835,832	1.01
1,346,046	Thermax	21,611,007	1.04
2,288,970	TI Financial	17,261,999	0.83
809,987	Torrent Pharmaceuticals	20,563,396	0.99
2,820,587	United Spirits	25,701,601	1.24
8,760,924	V-Guard Industries	28,646,432	1.38
1,053,674	Whirlpool of India	20,998,730	1.01
306,280	WIM Plast	3,105,159	0.15
	株式合計	1,825,491,216	88.12
	公認の証券取引所に上場されている、もしくは他の規制市場で取引されている譲渡性のある有価証券および短期金融商品合計	1,825,491,216	88.12

以下には、「インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド」の直近の現地監査済み財務諸表を、委託会社において抜粋して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

	(単位：米ドル)
収益	
配当収益	3,328,623
損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの純損失	(102,056,702)
外貨取引にかかる純損失	(253,148)
収益合計	<u>(98,981,227)</u>
費用	
管理事務代行および保管報酬	30,788
支払利息および銀行手数料	15,208
その他費用	65,342
専門家報酬	4,032
営業費用合計	<u>115,361</u>
税引前損失	(99,096,588)
法人税等	(102,803)
償還可能普通株式保有者に帰属する純資産の減少額	<u>(99,199,391)</u>

マネー・マーケット・マザーファンド

第8期 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		
4期 (2015年3月2日)	10,035	0.1	98.5	97
5期 (2016年3月1日)	10,039	0.0	84.3	93
6期 (2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

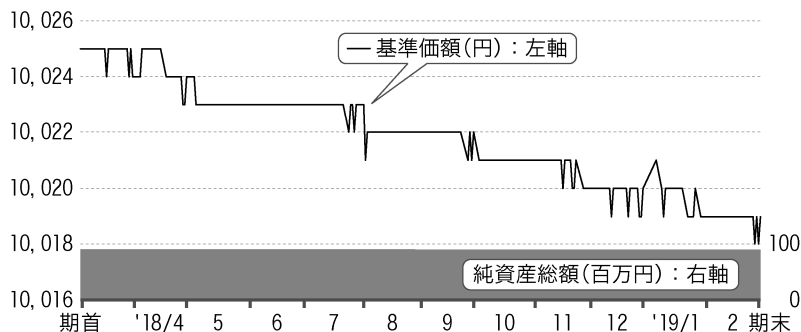
年月日	基準価額		債券組入 比率
	円	騰落率	
(期首) 2018年3月1日	10,025	—	76.9
3月末	10,024	△0.0	76.8
4月末	10,024	△0.0	77.1
5月末	10,023	△0.0	76.9
6月末	10,023	△0.0	76.9
7月末	10,023	△0.0	77.0
8月末	10,022	△0.0	77.5
9月末	10,022	△0.0	77.4
10月末	10,021	△0.0	77.3
11月末	10,020	△0.0	74.1
12月末	10,020	△0.0	74.0
2019年1月末	10,019	△0.1	73.9
2月末	10,018	△0.1	54.9
(期末) 2019年3月1日	10,019	△0.1	74.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,025円
期末	10,019円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期の短期金利は小幅上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率が目標とする2%まで乖離がある状態が続いたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス圏でのレンジ推移となりました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.200%に対し、期末には-0.180%へ小幅上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏で推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.013% (0.013)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.013	

期中の平均基準価額は10,021円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 66,995	千円 - (69,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年3月2日から2019年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	66,000 (66,000)	66,582 (66,582)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)
合 計	66,000 (66,000)	66,582 (66,582)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	17,000	17,238	2020/3/18
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	16,000	16,056	2019/5/24
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	17,000	17,173	2019/12/27
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	16,000	16,113	2019/8/16
合 計	計	—	66,000	66,582	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月1日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公 社 債	66,582	62.2	66,582	62.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,473	37.8	40,473	37.8
投 資 信 託 財 産 総 額	107,055	100.0	107,055	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月1日現在)

項目	期末
(A) 資産	107,055,375円
コール・ローン等	40,251,327
公社債(評価額)	66,582,000
未収利息	222,048
(B) 負債	17,239,090
未払金	17,238,850
未払利息	33
その他未払費用	207
(C) 純資産総額(A-B)	89,816,285
元本	89,650,363
次期繰越損益金	165,922
(D) 受益権総口数	89,650,363口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,019円

※当期における期首元本額90,260,179円、期中追加設定元本額76,811,023円、期中一部解約元本額77,420,839円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日興ワールドCBファンド(通貨アルファ戦略コース)	8,495,310円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジありコース)	2,445,519円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジなしコース)	1,548,154円
インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3か月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3か月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	209,527円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	179,593円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(毎月分配型)	9,963円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(資産成長型)	9,963円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年3月2日 至2019年3月1日)

項目	当期
(A) 配当等収益	974,849円
受取利息	985,681
支払利息	△ 10,832
(B) 有価証券売買損益	△ 1,021,170
売却損	△ 1,021,170
(C) 信託報酬等	△ 12,121
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 58,442
(E) 前期繰越損益金	225,710
(F) 追加信託差損益金	168,977
(G) 解約差損益金	△ 170,323
(H) 計(D+E+F+G)	165,922
次期繰越損益金(H)	165,922

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。